



外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付（追加）申請書

年 月 日 提出

提出先	F01	
-----	-----	--

税務署長

法人税又は 所得税の納 税地にある 事務所等の	法人番号	F02				※個人の方は個人番号の記載は不要です		
	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	—	—
	所在地	F06						
	名称又は 氏名(カナ)	F03			代表者その他の責 任者の氏名(カナ)			
	名称又は 氏名	F04			代表者その他の責 任者の氏名			

納税管理人の氏名 (カナ)				納税管理人の氏名				
税理士署名	R01			電話番号 (税理士)	R02	—		—

① <input type="checkbox"/> 所得税法第180条第1項 <input type="checkbox"/> 所得税法第214条第1項 <input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第3条の3第2項 に規定する証明書____部の交付を申請します。					追加申請書の場合 当初の申請書の提出年月日		
					平成・令和 年 月 日		
②国外にある本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所				③非居住者で国内に居所がある場合のその居所			
④法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日					昭・平・令 年 月 日		
⑤会社法第933条第1項、旧商法第479条第1項、旧有限会社法第76条又は民法第37条第1項に規定する登記をした年月日					昭・平・令 年 月 日		
⑥支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要							
⑦当社(私)は		{ <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第304条第5号に掲げる記録を確実に行います。 <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第330条第6号に掲げる記録を確実に行います。					
⑧外国法人の恒久的施設を通じて行う事業の内容が法人税法第149条又は第150条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要							
⑨証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等	所得の支払者の		支払を受ける		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地		
	氏名・名称	住所・所在地	所得の種類	見込期間			
⑩租税特別措置法第8条に規定する外国銀行等が同法の適用を受ける場合には、その利子又は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等	利子等の支払者の		支払を受ける 見込期間	所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地			
	名称	所在地					
⑪証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書によりこれらの項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの項に規定する対象国内源泉所得に該当する事情							